

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-02-01-03
事務事業名	騒音・振動対策事業		騒音規制法・振動規制法
事業開始年度	H17.3.22～		騒音規制法・振動規制法
総合計画	大項目	基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	自然と共生するまちづくり
	小項目	施策	環境保全
問合せ先	担当課(室)	環境課	
職・氏名	保全係長 尾野田瑞穂		
電話	0869-64-1822		

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	工場・事業所、建設作業などの騒音・振動を受ける恐れのある市民
目的(何のために)	騒音、振動の防止対策の指導や未然防止を図ることで市民の住環境の保全に努める。
行政活動(どのような方法で)	騒音防止法及び振動防止法に基づく届出の受理や発生施設等の改善指導を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	市民からの騒音・振動の苦情件数を減らす。

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	騒音・振動苦情受付件数		件	1	1	1
	特定施設設置届出件数		件	4	5	8
	特定建設作業実施届出件数		件	12	8	8
	事業費		千円			
	直接事業費			72	61	14
	人件費			1,280	1,425	255
	事業費計			1,352	1,486	269
	財源		千円			
	国県支出金					
受益者負担						
市一般財源			1,352	1,486	269	
必要人員		人	0.15	0.20	0.05	
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	騒音・振動苦情受付件数		説明	市役所が市民から苦情を受けた件数		
	結果指標量	件	1	1	1	
	対前年比	%	-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円	1,352,000	1,425,000	255,000	
結果指標	結果指標量	件				
対前年比	%					
活動コスト	円					
結果指標	結果指標量	件				
対前年比	%					
活動コスト	円					
結果指標	結果指標量	件				
対前年比	%					
活動コスト	円					

事業の成果			
成果指標名	改善指導件数	式又は説明	年間改善指導件数
成果指標量	17年度	18年度	19年度
対前年比	1	1	1
		100.0%	100.0%
到達目標値	0	到達目標年度	毎年度



事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A~E>	A
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input type="checkbox"/> 法律で規制されているものであり、公共の秩序を維持するための妥当な事業である。		
行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
事業の意図する成果	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	効率性評価<A~E>	D
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
市の関与	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が妥当でない		
	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
職	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	有効性評価<A~E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 住環境の保全には必要な事業であり、発生源者に法を遵守させることで防音対策等を実施させ、苦情の未然防止をはかっている。		

平成20年度の状況		説明
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了	
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している		
目標値	結果指標量	0
結果指標量	成果指標量	0.00

総合評価		評価区分<A~E>	B
法に規制されているものであり、発生源者からの事前届出により事前指導を実施することで苦情の未然防止に努めている。発生源者に法を遵守するように立入検査による指導を行っており、市民の住環境を守るうえで必要な事業である。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

